

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月19日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 東宝株式会社

コード番号 9602 URL <http://www.toho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 高井 英幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務担当

(氏名) 浦井 敏之

TEL 03-3591-1221

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年2月期	201,699	△5.5	19,159	△17.6	20,173	△21.7	7,876	243.3
21年2月期	213,493	4.1	23,260	16.5	25,770	18.8	2,294	△68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
22年2月期	41.99	—	3.9	6.4	9.5
21年2月期	12.18	—	1.1	8.0	10.9

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 213百万円 21年2月期 1,152百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年2月期	317,936	226,022	64.3	1,094.47
21年2月期	308,728	219,802	64.3	1,055.08

(参考) 自己資本 22年2月期 204,406百万円 21年2月期 198,378百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	26,316	△9,142	△6,678	29,773
21年2月期	27,369	△8,962	△21,007	19,292

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	％	％
21年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00	3,769	164.3	1.9
22年2月期	—	5.00	—	15.00	20.00	3,748	47.6	1.9
23年2月期 (予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		41.2	

(注)22年2月期期末配当金の内訳 特別配当 10円00銭

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期 連結累計期間	99,500	△5.9	10,300	△11.8	10,800	△12.6	5,700	1.2	30.38
通期	185,400	△8.1	17,000	△11.3	17,600	△12.8	9,100	15.5	48.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、32ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 188,990,633株 21年2月期 188,990,633株

② 期末自己株式数 22年2月期 2,226,730株 21年2月期 969,035株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	85,008	△13.6	10,929	△28.8	15,609	△24.7	12,763	243.0
21年2月期	98,419	12.5	15,353	15.7	20,722	11.6	3,721	△63.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	67.92	—
21年2月期	19.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	223,576	147,412	65.9	787.98
21年2月期	216,321	136,490	63.1	724.72

(参考) 自己資本 22年2月期 147,412百万円 21年2月期 136,490百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界同時不況の影響による景気後退から漸く持ち直しつつあるとされる一方で、依然として失業率が高水準にあるなど雇用情勢の厳しさが続き、個人消費や企業の生産水準も低迷したまま「デフレ」の状態で推移いたしました。

当企業集団の主軸事業である映画界におきましては、2009年の年間興行収入が3年ぶりに2,000億円を超え歴代2位の数字となり、邦画の興行収入は昨年を凌いで過去最高を更新し2年連続で洋画のシェアを上回りました。さらに「アバター」に代表される相次ぐ3D映画の公開は、21世紀における映画の新たな可能性を示し、社会的にも大きく取り上げられるトピックとなりました。

このような情勢下にあつて当連結会計年度の業績は、前年ほどのメガヒット作品には恵まれなかったものの「ROOKIES-卒業-」を筆頭に数々のヒットを連打した映画事業の映画営業事業が順調に推移し、洋画でもヒット作を公開した映画事業の映画興行事業と不動産事業の道路事業が成績を伸ばせました。その一方で映画事業の映像事業、演劇事業は伸び悩みました。これらの結果、営業収入は2,016億9千9百万円（前年度比5.5%減）、営業利益は191億5千9百万円（前年度比17.6%減）、経常利益は201億7千3百万円（前年度比21.7%減）となりました。前連結会計年度は特別損失に投資有価証券評価損等を相当額計上しましたが、これらが大幅に解消したこと等により、当期純利益は78億7千6百万円（前期比243.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZERO II」「名探偵コナン 漆黒の追跡者」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES-卒業-」「真夏のオリオン」「ごくせん THE MOVIE」「アマルフィ 女神の報酬」「20世紀少年＜最終章＞ぼくらの旗」「BALLAD 名もなき恋のうた」「劇場版デュエルマスタース 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「カイジ～人生逆転ゲーム～」「沈まぬ太陽」「なくもんか」「曲がれ!スプーン」「宇宙戦艦ヤマト 復活篇」「のだめカンタービレ 最終楽章 前編」「ウルルの森の物語」「映画 レイトン教授と永遠の歌姫」「BANDAGE バンデイジ」「食堂かたつむり」を製作し、㈱東宝映画にて「ハゲタカ」「僕の初恋をキミに捧ぐ」「ゼロの焦点」「ゴールデンランバー」を製作いたしました。（これらの作品には共同製作作品が含まれております。）

映画営業事業のうち配給部門では、当連結会計年度の封切作品として、東宝㈱において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん 新・のび太の宇宙開拓史」「ホノカアボーイ」「映画クレヨンしんちゃん オタケベ!カスカベ野生王国」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」「劇場版NARUTOーナルト疾風伝 火の意志を継ぐ者」「ホッタラケの島 遥と魔法の鏡」「キラー・ヴァージンロード」「ヴィヨンの妻 桜桃とタンポポ」の34本を、東宝東和㈱において「ワルキューレ」「レッドクリフPartⅡー未来への最終決戦ー」「ノウイング」「イングロリアス・バスターズ」「パブリック・エネミーズ」等13本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は40,267百万円（前年度比15.8%減）、営業利益は5,999百万円（前年度比30.9%減）となりました。なお、東宝㈱における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（271百万円、前年度比56.2%減）控除前で39,358百万円（前年度比19.1%減）であり、その内訳

は、国内配給収入が34,642百万円（前年度比17.3%減）、輸出収入が414百万円（前年度比10.6%減）、テレビ放映収入が1,087百万円（前年度比23.9%減）、ビデオ収入が1,253百万円（前年度比44.5%減）、製作出資に対する受取配分収入他その他の収入が1,960百万円（前年度比25.4%減）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アバター」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「カールじいさんの空飛ぶ家」「2012」「天使と悪魔」「ONE PIECE FILM Strong World」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は、40,520千人と前年度比6.4%増となりました。その結果映画興行事業の営業収入は63,511百万円（前年度比7.5%増）、営業利益は3,621百万円（前年度比26.6%増）となりました。

また、当連結会計年度中の劇場の異動でございますが、㈱公楽会館が昨年3月31日に京都府京都市の「東宝公楽」1スクリーンを閉館、関西共栄興行㈱が4月16日に山梨県甲府市の「甲宝シネマ」4スクリーンの営業を終了、TOHOシネマズ㈱が本年1月22日に東京都渋谷区の「シネフロント」1スクリーンを閉館いたしました。その一方で、TOHOシネマズ㈱が昨年7月23日に静岡県磐田市に「TOHOシネマズらぼーと磐田」10スクリーンをオープンいたしました。これらにより、当企業集団の経営するスクリーン数は共同経営の「札幌シネマフロンティア」（12スクリーン）、「広島バルト11」（11スクリーン）、「新宿バルト9」（9スクリーン）、「TOHOシネマズ西宮OS」（12スクリーン）を含め、全国で4スクリーン増の582スクリーンとなり、東宝系興行網の再構築を引続き進展させました。また、各地の劇場への新チケット販売システム導入を拡充させるとともに、さらにデジタルシネマ機器及び3D機器の設置を推進し、お客様へのサービス強化に努め、他社との差別化を図りました。

映像事業では、東宝㈱においてスペシャルドラマ「サマヨイザクラ」「シューシャインボーイ」、2時間ドラマ「棟居刑事の黙示録」「捜し屋★諸星光介が走る!⑤」、テレビ放送用連続ドラマ「ブラッディ・マンデイ」「宿命1969-2010-ワンズ・アポン・ア・タイム・イン・東京-」の計27本、制作協力作品の連続ドラマ「マイガール」10本を合わせた37本（前年は27本）を制作し、また劇場用映画「ROOKIES - 卒業 -」「食堂かたつむり」（前年は1本）を製作いたしました。ビデオ事業では、レンタル及びセル用作品として「イキガミ」「ホームレス中学生」「ハッピーフライト」「感染列島」「ホルテンさんのはじめての冒険」「チョコレート・ファイター」「ハゲタカ」等を提供し、他にレンタル用作品として「パコと魔法の絵本」「劇場版 MAJOR 友情の一球」「20世紀少年<第2章>最後の希望」「ジェネラル・ルージュの凱旋」「クローズZEROⅡ」「余命1ヶ月の花嫁」「ROOKIES - 卒業 -」「20世紀少年<最終章>ぼくらの旗」等、セル用作品として「子連れ狼 DVD-BOX 冥府魔道の巻」「放浪記 DVD-BOX」等を提供いたしました。またセル用ブルーレイディスクとして、「東宝特撮Blu-rayセレクション ゴジラ（昭和29年度作品）」「東宝特撮Blu-rayセレクション 空の大怪獣ラドン」「黒澤明監督作品 AKIRA KUROSAWA THE MASTERWORKS Blu-ray Disc Collection I、II、III」を発売いたしました。

出版・商品事業は「クローズZEROⅡ」「ROOKIES - 卒業 -」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール アルセウス 超克の時空へ」をはじめとする東宝㈱配給作品及び「レッドクリフPartⅡ-未来への最終決戦-」「カールじいさんの空飛ぶ家」「アバター」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。版權事業も、9月29日よりデアゴスティーニ・ジャパン社から「東宝特撮映画DVDコレクション」が創刊され（隔週発売 全55号）、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、製作

資いたしました作品の各種配分金収入がありました。さらに、㈱東宝映像美術では不況によるクライアントの予算削減の影響を受けながらも映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は22,831百万円（前年度比14.4%減）、営業利益は826百万円（前年度比52.2%減）となりました。

なお、東宝㈱における映像制作部門の収入は、内部振替額（82百万円、前年度比81.0%減）控除前で、2,174百万円（前年度比12.5%減）、また映像事業部門の収入は、内部振替額（51百万円、前年度比68.3%減）控除前で 12,775百万円（前年度比16.5%減）であり、その内訳は、出版商品収入が3,954百万円（前年度比16.0%減）、ビデオ事業収入が8,140百万円（前年度比17.6%減）、版權事業収入が680百万円（前年度比4.6%減）でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は126,611百万円（前年度比5.2%減）、営業利益は10,447百万円（前年度比21.3%減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において、2000年の初演から全席完売の記録を更新している「Endless SHOCK」、前人未到の上演2017回の記録を達成し、主演の森光子が国民栄誉賞に輝いた「放浪記」を始め、大ヒットとなりました「レ・ミゼラブル」、全公演完売が続く「DREAM BOYS」、「新春 人生革命」/「新春 滝沢革命」等好調に推移しました。またシアタークリエでは、「ニュー・ブレイン」「この森で、天使はバスを降りた」「グレイ・ガーデンズ」など日本初演となる新作ミュージカルが高い舞台成果の公演となりました。日生劇場では、世界初演のミュージカル「シラノ」、「屋根の上のヴァイオリン弾き」が好成績を記録、「友&仁(You&Jin)」は全席完売となりました。東宝オリジナルミュージカル「マリー・アントワネット」のドイツ公演も実現し、全国へと展開を続けている社外公演などが事業収益に大きな寄与をいたしました。東宝芸能㈱では、景気の停滞と広告需要の落ち込みの影響等により芸能部門、エンターテインメント部門とも苦戦を強いられました。その結果、演劇事業の営業収入は13,808百万円（前年度比13.4%減）、営業利益は1,466百万円（前年度比33.0%減）となりました。

なお、東宝㈱における演劇事業部門の収入は、内部振替額（247百万円、前年度比38.3%減）控除前で11,389百万円（前年度比10.5%減）であり、その内訳は、興行収入が8,797百万円（前年度比8.6%減）、外部公演収入が2,230百万円（前年度比14.0%減）、その他の収入が362百万円（前年度比28.6%減）でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、昨年4月に東京都世田谷区の「アビティ成城」（社員独身寮・賃貸マンション）が竣工し、10月には東京都世田谷区の2つの物件、「農場オープン地」（東宝ビル跡）と「アビティ砧」（円谷プロ建物跡）の開発に着手いたしました。景気後退による企業各社の経費削減対策の一環として賃料が低減傾向にあるオフィス賃貸業界においては「借り手市場」という厳しい状況にあります。丁寧な営業活動を行うことによって収益の維持に努力いたしました。また東宝㈱の東宝スタジオでは、総額50億円の「第2次改造計画」がスタートし、新ポストプロダクションセンター、撮影用ステージ2棟、第2プロダクションセンター、特殊メイク棟の新築工事に着手いたしました。同スタジオを拠点として製作された映画作品は、「ゼロの焦点」「ノルウェイの森」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」など東宝㈱配給作品を中心に約40本となり、CMは景気悪化の影響

響を受けましたが約90本を誘致しました。東宝不動産㈱も、収益性・将来性に優れた新規賃貸物件の取得、開発に努めるとともに、ビル諸設備等の改修・改善、テナントへのきめ細やかな対応を図るなど、積極的な営業活動を展開しました。萬活土地起業㈱において、7月に鹿児島県鹿児島市の東宝アルバビル（リッチモンドホテル鹿児島天文館）が、三和興行㈱において、11月に東京都新宿区の新宿三丁目東宝ビル「レインボービレッジ」が開業し、稼働を開始いたしました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は28,262百万円（前年度比6.6%減）、営業利益は9,574百万円（前年度比1.0%減）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、2.0%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については平成21年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額とし、税効果を考慮した後の評価差額のうち東宝㈱の持分は約2,164億円となっております。（一部市町村で評価替えがあり、本情報開示時点までに最新の固定資産税評価額の入手が困難なため平成21年1月1日の数値を使用しております。）

なお、東宝㈱における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（653百万円、前年度比1.2%減）控除前で、20,484百万円（前年度比3.9%減）でした。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、国及び地方自治体の厳しい財政事情を背景に、公共事業費の削減により受注競争は更に厳しさを増し、引き続き難しい対応を迫られる事業環境下で、各地区にわたりきめ細やかな営業活動を展開し、道路の維持・清掃および補修工事の受注確保に努めました。一部管理路線における集中工事や防災・安全対策関連作業、雪氷対策作業の受注もあり、また前期よりのマリーナ事業も通年稼働となり、各種イベントの開催と、設備の充実を図るなど積極的な事業運営を展開し、業績に寄与いたしました。その結果、道路事業の営業収入は、19,196百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は789百万円（前年度比29.8%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び㈱東宝サービスセンターを中心として、新規・臨時受注にも取り組むとともに原価の圧縮、経費の見直し等コスト削減努力を重ね、その効果は徐々に結果に表れてきているものの、依然顧客企業の経費削減意識が高い中での低価格競争に歯止めがかからず、厳しい経営環境が相変わらず続いており、不動産保守・管理事業の営業収入は10,479百万円（前年度比9.2%減）、営業利益は1,083百万円（前年度比6.7%減）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入57,937百万円（前年度比3.5%減）、営業利益は11,447百万円（前年度比0.1%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業㈱、㈱東宝エンタープライズ及び東宝フーズ㈱で、消費者の低価格志向による採算悪化という深刻な状況のなか、顧客ニーズに沿った柔軟な営業体制の構築に努めておりますが、東宝共栄企業㈱が東京都世田谷区と調布市で「東宝日曜大工センター」の店名で展開しておりましたホームセンター事業を店舗の老朽化と同業他社との競合激化による採算悪化等により、本年2月末日で事業譲渡いたしました。娯楽事業及び物販・飲食事業を含むその他事業の営業収入は3,342百万円（前年度比15.2%減）となり、営業損益は原価率の改善や経費削減に努めたものの、閉店セール等もあり67百万円の損失（前年度は57百万円の営業利益）となりました。

（次連結会計年度の見通し）

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝㈱において「라이어ゲーム ザ・ファイナルステージ」

「ダーリンは外国人」「名探偵コナン 天空の難破船」「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「ボックス!」「座頭市 THE LAST」「告白」「FLOWERS－フラワーズ」「借りぐらしのアリエッティ」「ハナミズキ」「カラフル」「劇場版 メタルファイト ベイブレード (仮題)」「悪人」「THE LAST MESSAGE 海猿」「十三人の刺客」「雷桜」「SP THE MOTION PICTURE」「SPACE BATTLESHIP ヤマト」「チェブラーシカ」「くまのがっこう～ジャッキーとケイティ～」劇場版BLEACH 4 (仮題)」「僕と妻の1778の物語」「GANTZ」を製作いたします。(これらの作品には共同製作作品が含まれております。)

映画営業事業のうち配給部門では、東宝(株)において前記作品の他、配給受託作品として「映画ドラえもん のび太の人魚大海戦」「映画クレヨンしんちゃん 超時空!嵐を呼ぶオラの花嫁」「踊る大捜査線 THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者ゾロアーク」「劇場版NARUTOーナルトー疾風伝 ザ・ロストタワー」「ノルウェイの森」を、東宝東和(株)において「ウルフマン」「グリーン・ゾーン」「ロビン・フッド」等の話題作を配給いたします。これらにより、映画営業事業の営業収入は34,400百万円(前年度比14.6%減)を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心にグループ各興行会社において、前記配給作品に加え、「アリス・イン・ワンダーランド」「トイ・ストーリー3」「ソルト」「ハリー・ポッターと死の秘宝(PART1)」「ナイト&デイ」「トロン：レガシー (仮題)」等の大作・話題作を上映する予定でございます。これらにより、映画興行事業の営業収入は58,100百万円(前年度比8.5%減)を見込んでおります。引続きデジタルシネマ・システム関係の投資等による将来に向けたインフラ整備を推進、観客へのサービスの向上を図り、競合の激化する経営環境において映画興行事業の強化を進めてまいります。

次連結会計年度の劇場の異動予定でございますが、4月16日にTOHOシネマズ(株)が神奈川県横浜市に「TOHOシネマズ上大岡」9スクリーンをオープンいたしました。

映像事業では、東宝(株)において連続ドラマ「警部補 矢部謙三」他のテレビ番組を制作し、また劇場用映画「劇場版TRICK 霊能力者バトルロイヤル」「告白」「悪人」他を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用DVD作品として「劇場版デュエル・マスターズ 黒月の神帝 ルナティック・ゴッド・サーガ」「劇場版ペンギンの問題 幸せの青い鳥でごペンなさい」「あの日、欲望の大地で」「マイガール」「人生に乾杯!」「沈まぬ太陽」「ゼロの焦点」等を提供し、他にレンタル用DVD作品として「カイジ～人生逆転ゲーム～」 「スperl」「なくもんか」等、セル用DVD作品は“東宝特撮Blu-rayセレクション”を始めとするブルーレイディスク事業を推し進め、その他多数のスポーツDVD等バラエティに富んだ作品群を提供します。出版・商品事業は、「踊る大捜査線THE MOVIE 3 ヤツらを解放せよ!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド・パール 幻影の覇者ゾロアーク」「借りぐらしのアリエッティ」「トイ・ストーリー3」を中心に展開し売上増を目指します。版權事業は、NHK教育テレビにて月曜～金曜毎朝夕放映中のTVアニメ「はなかっぱ」を製作し、キャラクタービジネスの拡大に注力するとともに、既存版權の活性化をめざします。また、新規事業になりますODS (Other Digital Stuff: 映画以外のデジタルコンテンツ)の配給業務にも注力し、多数のラインアップを提供いたします。

さらに、(株)東宝映像美術では特殊映像と美術ノウハウを生かして、映画の美術製作、テーマパークの展示物の製作及びメンテナンス業務を受注いたします。コスト削減等に取り組みながら、厳しい事業環境のもと積極的な営業活動に取り組んでまいりますが、景気後退下の厳しい状況は当面続くと思われ、映像事業の営業収入は23,200百万円(前年度比1.6%減)を見込んでおります。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は115,700百万円（前年度比8.6%減）を見込んでおります。

演劇事業

演劇事業では、東宝㈱で、帝国劇場にて3月公演は全席完売の記録を更新している堂本光一主演「E n d l e s s S H O C K」、4月・5月公演はシアタークリエでの大ヒットを受けて大劇場ヴァージョンが実現したミュージカル「レベッカ」、6月公演は「レ・ミゼラブル」の演出家ジョン・ケアード版「キャンディード」、7月公演は「E n d l e s s S H O C K」、8月・9月・10月公演は「エリザベート」、11月・12月公演は「モーツァルト！」と大ヒット・ウィーンミュージカルを連続上演致します。シアタークリエは、3月公演は「THE 39 STEPS」と戦国アクション時代劇「ガーネット・オペラ」、4月公演はトニー賞8部門受賞に輝く傑作「ガイズ&ドールズ」、5月は内博貴によるファン感謝ライブ「オレの内に来てクリエ!」、A・B・C-Zプロデュース、フレッシュジャニーズJr.による「みんなクリエに来てクリエ!」、7月以降の公演はオリジナル・ミュージカル・コメディ「まさかのChange?!」、お客様参加型スポーツミュージカル「真夏の大会」、数々の演劇賞に輝く「宝塚BOYS」、感動の実話を初舞台化「奇跡のメロディ」、待望の再演となる「RENT」、人気漫画のミュージカル化となる「プライド」などバラエティ溢れる作品が揃いました。社外公演は「レベッカ」「モーツァルト！」などの全国公演にも積極的に取り組み、東宝演劇公演を全国へ展開いたします。また、東宝芸能㈱にて、エンターテインメント事業における増収を図るほか、積極的な営業活動を展開してまいります。

これらの結果、演劇事業の営業収入は13,100百万円（前年度比5.1%減）を見込んでおります。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門で、開発中の東京都世田谷区の「アビティ砦」（賃貸マンション）、「農場オープン地（東宝ビル跡）」（賃貸集合住宅）、京都府京都市の「京都東宝公衆ビル（仮称）」（ロイヤルパークホテル）及び東京都調布市のリニューアル工事中の「調布ゴルフコース内の練習場とテニスコート」の完成へ向けて鋭意工事を進捗させます。また、長期的な視野に立った設備改修や企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めます。また、同社の東宝スタジオにおいて、3月に特殊メイク棟（スペシャルメイクアップセンター）、4月に第2プロダクションセンターが完成するのにつき、9月にはいよいよ第2次改造計画のメインである新ポストプロダクションセンターがオープンします。最新のデジタル環境に対応したダビングルーム・フォーリースタジオ・アフレコスタジオ・試写室・各種編集室等を備えた最新鋭の施設です。同時に撮影ステージ2棟もオープンし、スタジオの改造が完成します。また6月よりスタジオ南側敷地の商業開発にも着手し、スタジオ事業の収益性を高めます。

東宝不動産㈱においては、効率重視の経営に徹するとともに収益性・立地・需要等に優れた新規賃貸物件の取得並びに積極的な営業活動により空室率の改善に努め、付加価値の高い良質なスペースの提供を図ることにより業績の向上に努めます。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に携わる連結子会社においても営業努力を続けてまいります。

これらにより、不動産賃貸事業の営業収入は28,200百万円（前年度比0.2%減）を見込んでおります。

道路事業では、民営化後の道路新会社の方針への対応、国および地方公共団体等の厳しい財政事情による公共事業の縮減、同業者間の低価格による熾烈な受注競争等、依然として厳しい環境が続くものと

思われます。スバル興業(株)とその連結子会社においては、引続き営業力を強化するとともに、価格競争に関しても効率的・合理的なコスト削減をはかり、差別化を重視した事業運営を推し進め、業績の向上に努めます。これらにより、道路事業の営業収入は17,200百万円（前年度比10.4%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、ビルメンテナンス業界を取り巻く環境も依然として厳しさが続くものと思われていますが、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心として、工程管理・適正な労働配備によるコスト削減を図り、市場競争力の強化に努め、新規顧客・新規受注獲得に力を傾注するとともに、経費節減、環境への配慮など具体的な提案による営業活動を推進することで、営業収入10,100百万円（前年度比3.6%減）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は55,500百万円（前年度比4.2%減）を見込んでおります。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズ及び東宝フーズ(株)で、景気後退によるさらなる個人消費の減退が予想される厳しい営業環境のもと、顧客ニーズを捉え充実したサービスを提供し、巷間の需要に応じた柔軟な営業体制の構築に努めることで、営業収入1,100百万円（前年度比67.1%減）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算9,000百万円）の範囲内での改修工事）と建設中の東宝スタジオ第2次改造計画の新ポストプロダクションセンター他の新規竣工を予定しており、予算16,400百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の

営業収入は、 185,400百万円（前年度比 8.1%減）、
 営業利益は、 17,000百万円（前年度比 11.3%減）、
 経常利益は、 17,600百万円（前年度比 12.8%減）、
 当期純利益は、 9,100百万円（前年度比 15.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は9,208百万円増加し、317,936百万円となりました。これは主に現先短期貸付金の増加7,999百万円、投資有価証券の増加3,275百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末から2,988百万円増加して91,914百万円となりました。これは主に固定資産の解体撤去に備えるため固定資産撤去損失引当金が3,522百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、当期純利益7,876百万円の計上及び剰余金の配当3,767百万円による利益剰余金4,109百万円の増加、自己株式の増加1,867百万円、その他有価証券評価差額金の3,853百万円の増加等により、前連結会計年度から6,220百万円増加して226,022百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加26,316百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少9,142百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少6,678百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の減少26百万円の計10,469百万円の資金の流入による増加と、非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額12百万円とを加えて、29,773百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,746百万円増加、減価償却費の減少による998百万円の減少、投資有価証券評価損益の減少による12,947百万円の減少、仕入債務の増加による4,168百万円の増加、固定資産撤去損失引当金の増加による3,522百万円の増加、法人税等の支払額の減少による3,118百万円の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,052百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少999百万円、有価証券の売却による収入の減少11,015百万円、有形固定資産の取得による支出の減少3,959百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の減少6,063百万円などにより、前連結会計年度に比べて180百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加4,678百万円、社債の償還による支出の減少10,000百万円などにより、前連結会計年度に比べて14,329百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団の主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元をおこなうことも重要と認識しております。

かかる方針のもとに当社は99期(1987年)より年額100円の配当を続けてまいりました。また2002年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、114期(2002年)は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、以後期業績を反映させて115期は年額13円(特別配当3円を含む)、116期、117期及び118期は年額20円(同10円を含む)の配当をおこないました。119期は好業績により10円の特別配当に創立75周年記念配5円を合わせ、年額25円の配当を行い、120期は年額20円(特別配当10円を含む)の配当を行いました。121期(当期)の配当につきましては、既に決定いたしました中間配当と併せて年額20円(特別配当10円を含む)を予定しております。また、122期の配当につきましては年額20円(特別配当10円を含む)を予想しております。今後も配当性向30%を下限の目安とし、年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいり所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づき企業集団収益基盤の強化に当ててまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は当社グループが決算短信発表日現在において判断したものであります。当社グループはこれらの事項を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に向けて努力してまいります。

① 劇場用映画の公開に係るリスク

当社グループの劇場で公開予定作品について、製作遅延その他の理由による公開延期等のリスクが存在します。また当社グループは興行網の優位性を材料に興行力の高い作品の獲得に努めておりますが、作品によっては十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらが頻繁に発生あるいは長期に渡り継続した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 映画興行施設に係るリスク

従来当社グループが優位を保ってきた都心部での興行が、他社出店のシネマ・コンプレックスにより絶対的優位な立場ではなくなってきております。さらには当社グループが出店した都心部以外のシネマ・コンプレックスにも新たな競合相手が出現しております。このような状況を打破すべく、映画興行施設において、設備投資やサービスの質の向上による顧客の囲い込みを目指しておりますが、競争の激化により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③ 演劇の公演に係るリスク

当社グループは演劇事業を展開しておりますが、出演俳優の事故や健康上の理由により出演が不可能になり、結果として公演が中止になるリスクがあります。また、新作公演は演目の幅を広げ新規顧客を開拓するための必要なチャレンジと認識していますが、知名度の点で不利であり、十分な観客動員を果たせないリスクも存在します。これらの場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権の侵害に係るリスク

当社グループは様々な知的財産権を保有しておりますが、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しております。それらにつきましては適切な対応を図っておりますが、海外やインターネットでは法規制などによりその知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。このような状態が長期に渡り回避不可能な場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 不動産賃貸に係るリスク

当社グループは多数の不動産物件を抱えており、物販・飲食店やオフィスなど様々な賃貸によって収入を計上しております。しかしながら不動産市況は依然として厳しく、主要テナントの予期せぬ退店等により一時的に収入が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資等に係るリスク

当社グループは従来より重要な取引先との関係を強固にするため、市場性のある株式を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が起きた場合には保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社61社、関連会社15社（うち連結子会社38社、持分法適用関連会社4社）で構成され、映画事業、演劇事業、不動産事業及びその他の事業に携わっております。

各々の事業内容と、当社及び当社の関係会社の、当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社の企業集団が営んでいる事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

映画事業

当社、子会社23社（うち連結子会社14社）、関連会社7社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。

事業の内容は、①劇場用映画の製作・配給と②映画興行及び③映像ソフト等の製作・販売であります。

①映画の製作・配給

当社、子会社3社（(株)東宝映画、東宝東和(株)等）で構成され、当社は、(株)東宝映画等に委託して製作した映画の他、国内の製作会社から配給業務を委託された映画を、東宝東和(株)は輸入した映画を、当企業集団を始めとする国内の興行会社に配給しております。なお、(株)東京現像所は現像業に携わっております。

②映画の興行

子会社5社（TOHOシネマズ(株)等）、関連会社2社で構成され、これらが経営する映画館等で、当社及び東宝東和(株)並びに当企業集団以外の配給会社が配給する映画を上映しております。

③映像ソフト等の製作・販売

当社、子会社13社（(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)等）、関連会社5社で構成され、ビデオソフト・テレビ映画等の各種映像ソフト、テーマパークの展示物、各種イベント、広告等の企画・製作から販売に至る各分野に携わっております。

演劇事業

当社、子会社4社（うち連結子会社3社）、関連会社1社で構成されております。

演劇の製作及び興行は主に当社が行っており、(株)東宝エージェンシーは当社が公演する演劇の入場券販売を、東宝芸能(株)は芸能プロダクションの経営を行っております。

不動産事業

当社、子会社27社（うち連結子会社18社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社2社）で構成されております。

事業の内容は、①不動産の賃貸等と②道路の維持管理・清掃・補修及び③不動産の保守・管理であります。

①不動産の賃貸等

当社、子会社6社（東宝不動産(株)、国際放映(株)等）、関連会社1社で構成され、保有不動産の賃貸を主体とする不動産業に携わっております。

②道路の維持管理・清掃・補修

子会社18社、関連会社1社で構成され、スバル興業(株)とスバル興業(株)の企業集団が、道路の維持管理・補修保全を主たる事業としております。

③不動産の保守・管理

子会社 3 社、関連会社 1 社で構成され、㈱東宝サービスセンター及び東宝ビル管理㈱はビルの管理・清掃・警備等に携わっております。

その他事業

子会社 7 社（うち連結子会社 3 社）、関連会社 4 社（うち持分法適用関連会社 1 社）で構成されております。

事業の内容は、①娯楽施設の経営と②物販・飲食業の経営及び③その他の事業であります。

①娯楽施設の経営

子会社 1 社（㈱東宝エンタープライズ）、関連会社 3 社で構成され、娯楽施設の経営に携わっております。

②物販・飲食業の経営

子会社 4 社で構成され、東宝共栄企業㈱が日曜大工センター等の経営に携わっている他、東宝フーズ㈱は物販業・飲食業に携わっております。なお、東宝共栄企業㈱は当連結会計年度末日において、自社の経営する日曜大工センターを事業譲渡しております。

③その他の事業

子会社 2 社、関連会社 1 社で構成され、持分法適用関連会社である成旺印刷㈱が印刷業に携わっている他、㈱東宝ビジネスサポートが会計業務のコンサルティングおよび指導等に、東宝サポートライフ㈱が有料老人ホーム、グループホームの運営・管理等のシルバービジネスに携わっております。

以上に述べた事項の、当社を中心とした概要図は次のとおりであります。

事業系統図

映画事業 31社(東宝㈱は1社として集計)

映画営業(映画の製作・配給) 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝㈱、㈱東宝映画*1、東宝東和㈱*1、 ㈱東京現像所*1、 ㈱日本アート・シアター・ギルド*2 他1社
映画の興行 7社 *1連結子会社 5社 *3持分法適用関連会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
北海道東宝㈱*1、関西共栄興行㈱*1、 九州共栄興行㈱*1、TOHOシネマズ㈱*1、 ㈱公衆会館*1、オーエス㈱*3、 札幌シネマフロンティア㈱*4
映像の製作・販売 19社 *1連結子会社 6社 *2非連結子会社(持分法非適用) 7社 *4関連会社(持分法非適用) 5社
東宝㈱、東宝ミュージック㈱*1、 ㈱東宝映像美術*1、㈱東宝コスチューム*1、 東宝舞台㈱*1、㈱東宝ステラ*1、 東宝アド㈱*1、 ㈱東宝スタジオサービス*2 他6社、 ㈱アイ・エス・シー*4他4社

「映画の製作・配給」、「映像の製作・販売」には
東宝㈱が重複して含まれております。

演劇事業 6社

演劇の製作・興行、入場券の販売、 大道具の製作 6社 *1連結子会社 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
東宝㈱、東宝芸能㈱*1、 ㈱東宝エージェンシー*1、 ㈱コマ・スタジアム*1、 ㈱コマ・プロダクション*2、 ㈱シアター・コミュニケーション・システム*4

その他の関係会社

阪急阪神ホールディングス㈱

事業系統図においては、企業集団の主要な位置付けについて記載しております。
事業区分別の会社数のうち、映画事業、演劇事業及び不動産事業には東宝㈱が重複して
含まれているため、企業集団を構成する会社数は77社であります。
その他の関係会社として、阪急阪神ホールディングス㈱1社があり、その完全子会社で
ある阪急電鉄㈱に当社が不動産を賃貸しております。

不動産事業 31社

不動産の賃貸等 8社 *1連結子会社 4社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
東宝㈱、国際放映㈱*1、三和興行㈱*1 東宝不動産㈱*1、萬活土地起業㈱*1、 国際東宝㈱*2、東宝地所㈱*2、 ㈱東京楽天地*3
道路の維持管理・清掃・補修 19社 *1連結子会社 12社 *2非連結子会社(持分法非適用) 6社 *3持分法適用関連会社 1社
スバル興業㈱*1、㈱太陽道路*1、 ㈱トーハイクリーン*1、㈱東京ハイウェイ*1、 ㈱グローウェイ*1、北都興産㈱*1、 スバル食堂㈱*1、㈱協立道路サービス*1、 ㈱関西トーハイ事業*1、㈱ビルメン総業*1、 京阪道路サービス㈱*1、ハイウェイ開発㈱*1 ㈱水質研究所*2 他5社、 ㈱アイアックス*3
不動産の保守・管理 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 1社 *4関連会社(持分法非適用) 1社
㈱東宝サービスセンター*1、 東宝ビル管理㈱*1、 ㈱東部サービスセンター*2、 有楽町センタービル管理㈱*4

その他事業 11社

娯楽施設の経営 4社 *1連結子会社 1社 *4関連会社(持分法非適用) 3社
㈱東宝エンタープライズ*1、 ㈱東宝読売文化サロン*4 他2社
物販・飲食業の経営 4社 *1連結子会社 2社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社
東宝共栄企業㈱*1、東宝フーズ㈱*1、 東宝物産㈱*2、㈱東宝レストランサービス*2
その他 3社 *2非連結子会社(持分法非適用) 2社 *3持分法適用関連会社 1社
㈱東宝ビジネスサポート*2、 東宝サポートライフ㈱*2 成旺印刷㈱*3

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東宝株式会社は、映画・演劇などの質の高い娯楽を大衆に広く提供することを使命として小林一三翁により創設されて以来、その理念「朗らかに、清く正しく美しく」を経営の根幹に据えてまいりました。

幅広いお客様に喜ばれる、文化の香り高い作品の提供に努め、おもてなしの心でお客様をお迎えする一方、映画・演劇事業の支えとすべく、全国主要都市の好立地に所有する不動産の高度利用を推進しております。

また、無駄を排し、組織のスリム化と経営の効率化を常にはかつております。

(2) 目標とする経営指標

当社は主業の映画・演劇が作品により予想と結果の乖離が激しく、仮に目標数値を掲げてもその中的の可能性は他業種ほど期待できません。これを補うため所有不動産の高度利用を進め、経営の安定性を高めるべく努めてはおりますが、全体としての予測可能性を十分高めるには至らないため、あえてROE等の目標数値を設定してはおりません。ただし、総資産・純資産数値の適正性には常に配慮をおこたらず、効率的な資産運用に努めてまいります。

一方、部分的ではありますが、全国の映画興行市場において、スクリーン数で20%、興行収入で30%のシェア確保をめざす目標を設定し、この実現に向け努力を重ねております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

深刻な世界同時不況を背景に低迷した国内景気は「底を打った」とされ、緩やかな持ち直しが期待されるものの、「デフレ」は継続、雇用情勢の改善も遅れており、今後の経済情勢は依然予断を許さない厳しい状況が続くことが予想されます。

映画業界におきましても、引続き消費者心理の冷え込みが懸念され、全国3,400超に及ぶスクリーン数を配すシネコン間の競争は、激しさを増していくものと思われます。従って今後もクオリティーの高い、消費者ニーズに合った作品の上映に努めるとともに、お客様サービスの向上とコストの最小化、オペレーション効率の最大化によって、映画興行事業の体力強化を目指してまいります。

映画の製作・営業におきましては、企画の強化と、優れたパートナーとの連携を一段と深めて、タイムリーなコンテンツの獲得に努める一方、適切なマーケティングとプロモーションにより、作品の興行価値を十二分に引き出すことに努めてまいります。

演劇興行事業におきましては、2011年に記念すべき開場100周年を迎えます帝劇の高稼働を図る一方、シアタークリエのラインナップの魅力をさらに充実させて、劇場イメージの確立と一層の観客動員に努力し、さらに外部公演の実施も積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、東宝スタジオにおける、映画の仕上げ部門の施設の充実を図る「第2次改造計画」が予定どおり進行中です。一方、全国に所有する不動産に関しましては、テナントのご希望に応えながら、長期的な視野で設備の改修や再開発を企画・立案し、絶えず利用価値の最大化を追求してまいります。

以上の経営戦略を着実に推進することで、株主価値を高めてまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 10,057	※2 11,823
受取手形及び売掛金	※7 17,459	※7 14,340
リース投資資産	—	10,007
有価証券	2,442	3,162
たな卸資産	7,872	※8 6,405
繰延税金資産	2,057	3,018
現先短期貸付金	7,497	15,497
その他	6,417	9,084
貸倒引当金	△148	△111
流動資産合計	53,657	73,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 102,923	※5 91,586
機械装置及び運搬具（純額）	2,785	3,524
工具、器具及び備品（純額）	1,914	1,925
土地	※2 54,455	※2 55,104
リース資産（純額）	—	836
建設仮勘定	2,451	2,423
有形固定資産合計	※1 164,530	※1 155,403
無形固定資産		
借地権	1,034	1,026
のれん	6,599	6,125
リース資産	—	40
その他	1,265	1,678
無形固定資産合計	8,899	8,871
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 53,670	※2, ※3 56,946
長期貸付金	1,063	961
破産更生債権等	400	231
繰延税金資産	1,323	1,232
差入保証金	18,383	16,365
その他	7,747	5,719
貸倒引当金	△947	△1,022
投資その他の資産合計	81,641	80,434
固定資産合計	255,071	244,708
資産合計	308,728	317,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,544	12,629
短期借入金	93	99
1年内返済予定の長期借入金	795	309
リース債務	—	209
未払金	5,440	5,867
未払費用	9,774	5,525
未払法人税等	2,389	2,457
賞与引当金	889	926
役員賞与引当金	6	7
アスベスト対策工事引当金	34	—
固定資産撤去損失引当金	—	3,522
PCB処理引当金	—	23
その他	7,717	8,329
流動負債合計	37,685	39,906
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	959	1,190
リース債務	—	731
繰延税金負債	8,436	10,039
退職給付引当金	5,079	3,952
役員退職慰労引当金	466	391
PCB処理引当金	52	188
長期預り保証金	※2 24,478	※2 24,071
その他	1,767	1,441
固定負債合計	51,241	52,007
負債合計	88,926	91,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	13,904	13,837
利益剰余金	171,332	175,441
自己株式	△1,504	△3,371
株主資本合計	194,088	196,262
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,398	7,251
土地再評価差額金	※4 891	※4 891
評価・換算差額等合計	4,289	8,143
少数株主持分	21,424	21,616
純資産合計	219,802	226,022
負債純資産合計	308,728	317,936

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
営業収入	213,493	201,699
営業原価	※5 129,770	※5 122,768
売上総利益	83,723	78,930
販売費及び一般管理費		
人件費	18,849	19,127
広告宣伝費	14,335	11,682
賞与引当金繰入額	844	699
退職給付費用	870	627
役員退職慰労引当金繰入額	50	79
減価償却費	2,846	3,032
借地借家料	7,463	7,798
その他	15,201	16,723
販売費及び一般管理費合計	60,462	59,770
営業利益	23,260	19,159
営業外収益		
受取利息	185	92
受取配当金	1,241	890
有価証券売却益	2	7
投資信託収益分配金	10	4
持分法による投資利益	1,152	213
負ののれん償却額	390	—
その他	146	131
営業外収益合計	3,128	1,340
営業外費用		
支払利息	226	179
有価証券売却損	1	13
貸倒引当金繰入額	166	0
投資事業組合運用損	98	74
その他	124	59
営業外費用合計	618	326
経常利益	25,770	20,173
特別利益		
固定資産売却益	※1 6	※1 228
保険差益	2	—
投資有価証券売却益	790	40
保険解約返戻金	296	188
受取補償金	181	19
その他	198	123
特別利益合計	1,474	600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 18	※2 170
減損損失	※6 555	※6 2,030
固定資産除却損	※3 146	※3 199
固定資産取壊費用	499	729
投資有価証券評価損	13,257	309
貸倒損失	2	26
立退補償金	150	1,111
特別退職金	245	16
たな卸資産評価損	※5 1,510	※5 —
固定資産臨時償却費	※4 368	※4 111
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	3,466
PCB処理引当金繰入額	—	160
その他	339	546
特別損失合計	17,094	8,877
税金等調整前当期純利益	10,149	11,896
法人税、住民税及び事業税	7,110	3,771
法人税等調整額	△131	△630
法人税等合計	6,979	3,141
少数株主利益	876	878
当期純利益	2,294	7,876

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
前期末残高	13,904	13,904
当期変動額		
合併による増減額	—	△67
当期変動額合計	—	△67
当期末残高	13,904	13,837
利益剰余金		
前期末残高	173,761	171,332
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	2,294	7,876
当期変動額合計	△2,429	4,109
当期末残高	171,332	175,441
自己株式		
前期末残高	△439	△1,504
当期変動額		
自己株式の取得	△1,065	△2,187
合併による増減額	—	320
当期変動額合計	△1,065	△1,867
当期末残高	△1,504	△3,371
株主資本合計		
前期末残高	197,582	194,088
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	2,294	7,876
自己株式の取得	△1,065	△2,187
合併による増減額	—	252
当期変動額合計	△3,494	2,174
当期末残高	194,088	196,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,381	3,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,982	3,853
当期変動額合計	△5,982	3,853
当期末残高	3,398	7,251
土地再評価差額金		
前期末残高	1,143	891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△252	0
当期変動額合計	△252	0
当期末残高	891	891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,524	4,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,234	3,853
当期変動額合計	△6,234	3,853
当期末残高	4,289	8,143
少数株主持分		
前期末残高	21,591	21,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	191
当期変動額合計	△166	191
当期末残高	21,424	21,616
純資産合計		
前期末残高	229,698	219,802
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	2,294	7,876
自己株式の取得	△1,065	△2,187
合併による増減額	—	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,401	4,045
当期変動額合計	△9,896	6,220
当期末残高	219,802	226,022

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,149	11,896
減価償却費	10,100	9,102
減損損失	555	2,030
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	152	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86	△1,146
受取利息及び受取配当金	△1,426	△982
支払利息	226	179
持分法による投資損益 (△は益)	△1,152	△213
固定資産売却損益 (△は益)	12	△63
固定資産除却損	146	322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△790	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,257	309
売上債権の増減額 (△は増加)	1,824	3,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,325	1,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,083	2,084
差入保証金の増減額 (△は増加)	△30	2,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	139	△6
預り保証金の増減額 (△は減少)	278	△508
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,522
その他	2,557	△1,892
小計	35,158	31,413
利息及び配当金の受取額	1,581	1,100
利息の支払額	△235	△179
法人税等の支払額	△9,135	△6,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,369	26,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999	—
有価証券の売却による収入	11,015	—
有形固定資産の取得による支出	△14,958	△10,998
有形固定資産の売却による収入	70	830
投資有価証券の取得による支出	△128	△1,269
子会社株式の取得による支出	△676	—
投資有価証券の売却による収入	2,528	2,715
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,063	※2 —
貸付けによる支出	△155	△66
貸付金の回収による収入	326	210
定期預金の預入による支出	△77	△75
定期預金の払戻による収入	292	72
その他	△137	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,962	△9,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,672	6
長期借入れによる収入	915	515
長期借入金の返済による支出	△1,061	△770
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1,065	△2,185
配当金の支払額	△4,724	△3,760
少数株主への配当金の支払額	△399	△353
リース債務の返済による支出	—	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,007	△6,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,617	10,469
現金及び現金同等物の期首残高	21,909	19,292
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,292	※1 29,773

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は増加 1 社、減少 4 社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東宝東日本興行(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)及び中部東宝(株)の 4 社は平成20年 3 月に TOHOシネマズ(株)と合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、(株)コマ・スタジアムは公開買付による株式の取得に伴い、平成20年 9 月に連結子会社といたしました。なお、連結財務諸表に含まれる業績の期間は平成20年10月から平成21年 2 月までの 5 ヶ月間となっております。 (2) 非連結子会社数 24社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は24社で、当年度の異動は増加 1 社(取得)、減少 1 社(清算)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 38社 主要な連結子会社の名称 東宝不動産(株)、TOHOシネマズ(株)、スバル興業(株)、三和興行(株)、東宝ビル管理(株) 当連結会計年度の連結子会社の異動は減少 6 社で、主なものは以下のとおりです。 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました札幌公衆興業(株)、新天地(株)の 2 社は平成21年 8 月に東宝(株)と、(株)ケイ・エス商事は平成21年12月にスバル興業(株)と、(株)トーハイサービスは平成22年 1 月に(株)東京ハイウェイとそれぞれ合併の上解散したことにより連結の範囲から除外いたしました。 また、(株)東宝ビルトは平成21年 3 月に、(株)日本映画新社は平成21年10月に清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。 (2) 非連結子会社数 23社 主要な非連結子会社の名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝スタジオサービス 当連結会計年度の非連結子会社は23社で、当年度の異動は減少 1 社(合併)です。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用する 非連結子会社の数 一社 持分法を適用する 関連会社の数 4 社 主要な持分法を適用する関連会社の名称 オーエス(株)、成旺印刷(株)、(株)東京楽天地 (2) 持分法を適用しない 24社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 連結子会社のうち、決算日が11月30日の下記の 1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 (株)ビルメン総業 (2) 連結子会社のうち、決算日が12月31日の下記の 1 社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 (株)太陽道路 (3) 連結子会社のうち、決算日が 1 月31日の下記の 13社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)トーハイサービス (株)協立道路サービス (株)ケイ・エス商事 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)	2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 持分法を適用しない 23社 非連結子会社の数 主要な持分法を適用しない非連結子会社の 名称 (株)日本アート・シアター・ギルド、(株)東宝 スタジオサービス 持分法を適用しない 11社 関連会社の数 主要な持分法を適用しない関連会社の名称 有楽町センタービル管理(株) なお、持分法を適用しない非連結子会社及び 関連会社はいずれも小規模であり、当期純損 益及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合 計額等は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用せず原価法 により評価しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (3) 連結子会社のうち、決算日が 1 月31日の下記の 11社については、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引に ついては、必要な調整を行っております。 国際放映(株) スバル興業(株) (株)トーハイクリーン スバル食堂(株) (株)関西トーハイ事業 北都興産(株) (株)グローウェイ (株)協立道路サービス 京阪道路サービス(株) (株)東京ハイウェイ ハイウェイ開発(株)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前 6 ヶ月内封切済作品……取得価額の 15% (法人税法施行令第 50 条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……主として総平均法及び売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)が平成20年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が15百万円、税金等調整前当期純利益が1,526百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については当該箇所に記載しております。 また、受入準備が整っていなかったため同会計基準を当中間連結会計期間では適用しておりません。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間で同会計基準を適用した場合、営業利益及び経常利益が 0 百万円、税金等調整前当期純利益が1,254百万円減少いたします。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 たな卸資産 映画の製作品及び仕掛品は、たな卸資産に含めております。 製作品(封切済映画) ① 連結財務諸表 提出会社……………期末前 6 ヶ月内封切済作品……取得価額の 15% (法人税法施行令第 50 条に基づく認定率) ② 連結子会社 (東宝東和(株))……封切日からの経過月数による未償却残額(同上) 製作品(未封切映画) 仕掛品、販売用不動産…個別原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品、貯蔵品 その他のたな卸資産……主として総平均法及び売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ245百万円減少しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 期末従業員に対し、夏季に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 役員賞与引当金 連結子会社において取締役及び監査役に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 アスベスト対策工事引当金 当連結会計年度末において、翌期以降に実施予定のアスベスト対策工事に備えるため、費用を合理的に見積もることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)については、原則として建物は定額法、その他の固定資産については定率法によっております。 なお、建物の耐用年数は2年から50年であります。 無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 _____

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による按分額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において従業員の平均残存勤務期間が14年を下回ったため、13年による按分額を費用処理することといたしました。 なお、当該処理年数の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち36社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 P C B (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物処理に備えるため、処理費用見積額を計上しております。	固定資産撤去損失引当金 翌連結会計年度以降に実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、費用を合理的に見積ることが可能な工事について、当該見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法による按分額を発生時の翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務については、発生時に一括償却しております。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社のうち33社は内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。 P C B 処理引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 提出会社は、利用目的の確定した外貨建金銭債務の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避し、決済時の円貨額を確定させる目的でデリバティブ取引を利用することとし、為替予約取引は、1 年を超える長期契約は行わず、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっており、連結子会社では控除対象外消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんについては、その効果が発現すると見積もられる期間（20年）で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 _____ (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
	リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。 また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものととして、リース投資資産に計上する方法によっております。 この結果、当連結会計年度末において、リース投資資産が流動資産に10,007百万円計上されており、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ430百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は22百万円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受入補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受入補償金」の金額は29百万円であります。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「持分法による投資損益」は、金銭的に重要性が増したため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に22百万円含まれております。	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 100, 051百万円	※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 103, 169百万円
※ 2	担保に供している資産	※ 2	担保に供している資産
	投資有価証券 18百万円		投資有価証券 18百万円
	定期預金 30百万円		定期預金 30百万円
	土地 250百万円		土地 250百万円
	上記のうち土地に対応する債務		上記のうち土地に対応する債務
	長期預り保証金 30百万円		長期預り保証金 30百万円
※ 3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。	※ 3	非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 9, 529百万円		投資有価証券(株式) 9, 550百万円
※ 4	土地の再評価 持分法適用関連会社であるオーエス(株)が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)を適用することにより生じた土地再評価差額金のうち、連結財務諸表提出会社の持分相当額を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第 2 条第 4 号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算出 再評価を行った年月日 平成14年 1 月31日	※ 4	土地の再評価 同左
※ 5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円	※ 5	建物について取得価額から控除した圧縮記帳額 38百万円
6	偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 45百万円	6	偶発債務 マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務 38百万円
※ 7	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 103百万円	※ 7	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 96百万円
		※ 8	たな卸資産の内訳
			商品及び製品 2, 229百万円
			仕掛品 3, 699百万円
			原材料及び貯蔵品 476百万円
			計 6, 405百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	
※ 1	固定資産売却益の内容	※ 1	固定資産売却益の内容
	建物及び構築物 5百万円		建物及び構築物 14百万円
	器具及び備品 0百万円		土地 212百万円
	計 6百万円		無形固定資産 1百万円
			計 228百万円
※ 2	固定資産売却損の内容	※ 2	固定資産売却損の内容
	建物及び構築物 0百万円		建物及び構築物 46百万円
	機械装置及び運搬具 8百万円		機械装置及び運搬具 0百万円
	器具及び備品 2百万円		器具及び備品 0百万円
	土地 6百万円		土地 116百万円
	無形固定資産 0百万円		無形固定資産 6百万円
	計 18百万円		計 170百万円
※ 3	固定資産除却損の内容	※ 3	固定資産除却損の内容
	建物及び構築物 109百万円		建物及び構築物 165百万円
	機械装置及び運搬具 6百万円		機械装置及び運搬具 5百万円
	器具及び備品 18百万円		器具及び備品 23百万円
	無形固定資産 11百万円		無形固定資産 4百万円
	計 146百万円		計 199百万円
※ 4	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。	※ 4	固定資産臨時償却費は不動産事業において建物の取壊しが決定したことにより、耐用年数を短縮し、過年度分の臨時償却を行ったことによるものです。その内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 365百万円		建物及び構築物 104百万円
	機械装置及び運搬具 0百万円		機械装置及び運搬具 5百万円
	器具及び備品 2百万円		器具及び備品 0百万円
	計 368百万円		計 111百万円
※ 5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※ 5	_____
	営業原価 15百万円		
	特別損失 1,510百万円		

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28日)						当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28日)					
※ 6 減損損失 (百万円)						※ 6 減損損失 (百万円)					
映画事業 (6件)						映画事業 (7件) 演劇事業 (1件)					
用途	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	映画 劇場	遊休 資産	用途	映画 劇場	事業所	小計	遊休 資産	小計
所在地	東京都 八王子市	愛知県 津島市	東京都 渋谷区	東京都 港区	静岡県 熱海市他	所在地	千葉県 八千代市 他	埼玉県 さいたま 市他		東京都 新宿区	
建物及び 構築物	106	187	3	—	—	建物及び 構築物	282	292	574	—	—
土地	—	—	—	—	1	土地	—	454	454	—	—
その他	12	8	3	—	—	その他	24	37	61	22	22
リース資産	7	140	16	19	—	リース資産	204	185	389	—	—
計	125	337	23	19	1	投資その他 の資産	45	—	45	—	—
						計	556	969	1, 526	22	22
映画事業 (6件) 不動産事業 (3件)						不動産事業 (2件) その他事業 (2件)					
用途	小計	店舗	小計	総合計		用途	店舗	小計	店舗	小計	総合計
所在地		東京都 大田区他				長崎県 長崎市他	京都府 京都市他				
建物及び 構築物	297	36	36	334		建物及び 構築物	204	204	19	19	798
土地	1	—	—	1		土地	156	156	—	—	611
その他	24	10	10	35		その他	99	99	1	1	185
リース資産	183	—	—	183		リース資産	—	—	—	—	389
計	508	47	47	555		投資その他 の資産	—	—	—	—	45
						計	460	460	21	21	2, 030
当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。						当社グループは、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として賃貸不動産及び店舗は個々の物件単位で、その他は事業所等の収益計上区分を考慮してグルーピングを行っております。					
これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。						これらの資産グループのうち、市場価額が著しく下落したものや営業活動から生ずる損益が継続してマイナスで、かつ、業績回復の見通しが立たないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損処理致しました。					
回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。						回収可能価額の測定は、使用価値と正味売却可能価額のいずれか高い金額によっております。					
なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。						なお、正味売却価額は路線価等に基づいて算出しております。					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	340,848	628,187	—	969,035

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	86,900 株
取締役会決議に基づく取得による増加	532,500 株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	8,787 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	3,779	20	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月23日
平成20年 9 月30日 取締役会	普通株式	944	5	平成20年 8 月31日	平成20年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,825	15	平成21年 2 月28日	平成21年 5 月29日

当連結会計年度(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,990,633	—	—	188,990,633

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	969,035	1,442,483	184,788	2,226,730

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	6,535 株
子会社合併に伴う買取りによる増加	774,200 株
取締役会決議に基づく取得による増加	661,600 株
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	148 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

連結子会社の吸収合併に伴う株式交換による減少	184,788 株
------------------------	-----------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	2,825	15	平成21年 2 月28日	平成21年 5 月29日
平成21年 9 月29日 取締役会	普通株式	942	5	平成21年 8 月31日	平成21年11月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,806	15	平成22年 2 月28日	平成22年 5 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)																																												
※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成21年 2 月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>10,057百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>2,442百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>7,497百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△705百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>19,292百万円</td></tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コマ・スタジアムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コマ・スタジアム株式の取得価額と(株)コマ・スタジアム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>1,462百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>15,624百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△2,477百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△6,421百万円</td></tr> <tr> <td>負ののれん</td><td>△364百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△648百万円</td></tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td><td>6百万円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>7,182百万円</td></tr> <tr> <td>支配獲得時までの連結貸借対照表計上額</td><td>△335百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コマ・スタジアム株式の取得価額</td><td>6,846百万円</td></tr> <tr> <td>(株)コマ・スタジアムの現金及び現金同等物</td><td>△783百万円</td></tr> <tr> <td>差引：(株)コマ・スタジアム取得のための支出</td><td>6,063百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10,057百万円	有価証券	2,442百万円	現先短期貸付金	7,497百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△705百万円	現金及び現金同等物	19,292百万円	流動資産	1,462百万円	固定資産	15,624百万円	流動負債	△2,477百万円	固定負債	△6,421百万円	負ののれん	△364百万円	少数株主持分	△648百万円	持分法による投資利益	6百万円	小計	7,182百万円	支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△335百万円	(株)コマ・スタジアム株式の取得価額	6,846百万円	(株)コマ・スタジアムの現金及び現金同等物	△783百万円	差引：(株)コマ・スタジアム取得のための支出	6,063百万円	※1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成22年 2 月28日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>11,823百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>3,162百万円</td></tr> <tr> <td>現先短期貸付金</td><td>15,497百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td><td>△708百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>29,773百万円</td></tr> </table> ※2 _____	現金及び預金	11,823百万円	有価証券	3,162百万円	現先短期貸付金	15,497百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△708百万円	現金及び現金同等物	29,773百万円
現金及び預金	10,057百万円																																												
有価証券	2,442百万円																																												
現先短期貸付金	7,497百万円																																												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△705百万円																																												
現金及び現金同等物	19,292百万円																																												
流動資産	1,462百万円																																												
固定資産	15,624百万円																																												
流動負債	△2,477百万円																																												
固定負債	△6,421百万円																																												
負ののれん	△364百万円																																												
少数株主持分	△648百万円																																												
持分法による投資利益	6百万円																																												
小計	7,182百万円																																												
支配獲得時までの連結貸借対照表計上額	△335百万円																																												
(株)コマ・スタジアム株式の取得価額	6,846百万円																																												
(株)コマ・スタジアムの現金及び現金同等物	△783百万円																																												
差引：(株)コマ・スタジアム取得のための支出	6,063百万円																																												
現金及び預金	11,823百万円																																												
有価証券	3,162百万円																																												
現先短期貸付金	15,497百万円																																												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△708百万円																																												
現金及び現金同等物	29,773百万円																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	133,563	15,943	60,043	3,942	213,493	—	213,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,718	243	4,966	33	6,961	(6,961)	—
計	135,281	16,187	65,009	3,975	220,455	(6,961)	213,493
営業費用	122,015	13,998	53,572	3,918	193,503	(3,270)	190,233
営業利益	13,266	2,189	11,437	57	26,951	(3,691)	23,260
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	58,502	24,072	177,957	2,550	263,082	45,646	308,728
減価償却費	2,136	437	7,359	16	9,950	150	10,100
資本的支出	5,201	109	11,843	12	17,167	122	17,289

	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)						
	映画事業 (百万円)	演劇事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,611	13,808	57,937	3,342	201,699	—	201,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,919	170	5,017	96	7,202	(7,202)	—
計	128,530	13,978	62,954	3,438	208,902	(7,202)	201,699
営業費用	118,082	12,512	51,507	3,506	185,608	(3,068)	182,539
営業利益	10,447	1,466	11,447	(67)	23,293	(4,133)	19,159
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	59,798	22,748	167,936	2,110	252,594	65,342	317,936
減価償却費	2,510	256	6,092	14	8,873	228	9,102
資本的支出	4,027	35	6,852	8	10,924	548	11,472

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映画事業 …… 映画の製作・配給・興行、ビデオ・TV番組・CF等の映像の製作販売
- (2) 演劇事業 …… 演劇の製作・興行・販売、芸能プロダクションの経営
- (3) 不動産事業 …… 不動産の賃貸・販売・保守管理、道路事業
- (4) その他事業 …… 飲食店・小売店・娯楽施設・スポーツ施設の経営

3 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,404百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,071百万円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

5 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,926百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は92,824百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

7 前連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業508百万円、不動産事業47百万円であります。

8 当連結会計年度における減損損失による影響額は、映画事業1,526百万円、演劇事業22百万円、不動産事業460百万円、その他事業21百万円であります。

9 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方針によった場合と比べ、当連結会計年度末において、不動産事業における営業利益が430百万円増加しております。

10 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

11 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)				
(借手側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・リース取引					(借手側) 1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、映画事業における映画劇場設備（工 具、器具及び備品）であります。 (イ)無形固定資産 主として、映画事業における映画興行管理用ソ フトウェアであります。				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	②リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
構築物	1, 425	303	0	1, 122	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年 2 月28日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。				
機械装置 及び運搬具	6, 292	3, 221	105	2, 965					
器具及び備品	7, 638	4, 275	122	3, 240					
ソフトウェア	2, 006	1, 122	0	883					
合計	17, 363	8, 923	228	8, 210	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高									
1 年内					2, 506百万円				
1 年超					6, 185百万円				
合計					8, 691百万円				
リース資産減損勘定期末残高					228百万円				

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,009百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>67百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,736百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>279百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>183百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>1,360百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>15,922百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>17,283百万円</td></tr> </table> (貸手側) 1 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>4,503百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>52,138百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>56,641百万円</td></tr> </table>	支払リース料	3,009百万円	リース資産減損勘定の取崩額	67百万円	減価償却費相当額	2,736百万円	支払利息相当額	279百万円	減損損失	183百万円	未経過リース料		1年内	1,360百万円	1年超	15,922百万円	合計	17,283百万円	未経過リース料		1年内	4,503百万円	1年超	52,138百万円	合計	56,641百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>3,038百万円</td></tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>100百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>2,628百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>491百万円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>377百万円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年内</td><td>1,127百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>10,483百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>11,611百万円</td></tr> </table> (貸手側) 1 ファイナンス・リース取引 (1) リース投資資産の内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td></td></tr> <tr> <td>リース料債権部分</td><td>19,488百万円</td></tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td><td>3,074百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息相当額</td><td>△12,554百万円</td></tr> <tr> <td>リース投資資産</td><td>10,007百万円</td></tr> </table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 流動資産 (単位：百万円) <table> <tr> <th></th><th>リース投資資産</th></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>1,483</td></tr> <tr> <td>1年超2年以内</td><td>1,484</td></tr> <tr> <td>2年超3年以内</td><td>1,369</td></tr> <tr> <td>3年超4年以内</td><td>1,355</td></tr> <tr> <td>4年超5年以内</td><td>1,356</td></tr> <tr> <td>5年超</td><td>12,438</td></tr> </table> 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>3,705百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>28,208百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>31,914百万円</td></tr> </table>	支払リース料	3,038百万円	リース資産減損勘定の取崩額	100百万円	減価償却費相当額	2,628百万円	支払利息相当額	491百万円	減損損失	377百万円	未経過リース料		1年内	1,127百万円	1年超	10,483百万円	合計	11,611百万円	流動資産		リース料債権部分	19,488百万円	見積残存価額部分	3,074百万円	受取利息相当額	△12,554百万円	リース投資資産	10,007百万円		リース投資資産	1年以内	1,483	1年超2年以内	1,484	2年超3年以内	1,369	3年超4年以内	1,355	4年超5年以内	1,356	5年超	12,438	未経過リース料		1年以内	3,705百万円	1年超	28,208百万円	合計	31,914百万円
支払リース料	3,009百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	67百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,736百万円																																																																												
支払利息相当額	279百万円																																																																												
減損損失	183百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	1,360百万円																																																																												
1年超	15,922百万円																																																																												
合計	17,283百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	4,503百万円																																																																												
1年超	52,138百万円																																																																												
合計	56,641百万円																																																																												
支払リース料	3,038百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	100百万円																																																																												
減価償却費相当額	2,628百万円																																																																												
支払利息相当額	491百万円																																																																												
減損損失	377百万円																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年内	1,127百万円																																																																												
1年超	10,483百万円																																																																												
合計	11,611百万円																																																																												
流動資産																																																																													
リース料債権部分	19,488百万円																																																																												
見積残存価額部分	3,074百万円																																																																												
受取利息相当額	△12,554百万円																																																																												
リース投資資産	10,007百万円																																																																												
	リース投資資産																																																																												
1年以内	1,483																																																																												
1年超2年以内	1,484																																																																												
2年超3年以内	1,369																																																																												
3年超4年以内	1,355																																																																												
4年超5年以内	1,356																																																																												
5年超	12,438																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	3,705百万円																																																																												
1年超	28,208百万円																																																																												
合計	31,914百万円																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
流動資産		流動資産	
賞与引当金	405百万円	賞与引当金	427百万円
未払事業税・未払事業所税	297百万円	未払事業税・未払事業所税	298百万円
貸倒引当金	70百万円	貸倒引当金	67百万円
繰越欠損金	488百万円	繰越欠損金	818百万円
たな卸資産評価損	615百万円	たな卸資産評価損	224百万円
その他	496百万円	固定資産撤去損失引当金	1,433百万円
繰延税金資産小計	2,373百万円	その他	883百万円
評価性引当額	△309百万円	繰延税金資産小計	4,152百万円
繰延税金資産合計	2,063百万円	評価性引当額	△913百万円
繰延税金負債	△5百万円	繰延税金資産合計	3,239百万円
繰延税金資産の純額	2,057百万円	繰延税金負債	△220百万円
流動負債		繰延税金資産の純額	3,018百万円
その他有価証券評価差額金	0百万円	流動負債	
その他	5百万円	未収事業税	150百万円
繰延税金負債合計	6百万円	その他	74百万円
繰延税金資産	△5百万円	繰延税金負債合計	224百万円
繰延税金負債の純額	0百万円	繰延税金資産	△220百万円
固定資産		繰延税金負債の純額	3百万円
退職給付引当金	2,043百万円	固定資産	
未払役員退職慰労金	593百万円	退職給付引当金	1,646百万円
貸倒引当金	391百万円	固定資産臨時償却費	160百万円
減価償却費	852百万円	貸倒引当金	394百万円
減損損失	1,868百万円	減価償却費	792百万円
繰越欠損金	2,693百万円	減損損失	2,659百万円
投資有価証券評価損	6,495百万円	繰越欠損金	2,595百万円
その他	1,407百万円	投資有価証券評価損	3,276百万円
繰延税金資産小計	16,346百万円	その他	1,835百万円
評価性引当額	△12,448百万円	繰延税金資産小計	13,361百万円
繰延税金資産合計	3,898百万円	評価性引当額	△9,188百万円
繰延税金負債	△2,575百万円	繰延税金資産合計	4,172百万円
繰延税金資産の純額	1,323百万円	繰延税金負債	△2,940百万円
固定負債		繰延税金資産の純額	1,232百万円
その他有価証券評価差額金	2,132百万円	固定負債	
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	8,177百万円	その他有価証券評価差額金	4,088百万円
固定資産圧縮積立金	654百万円	全面時価評価法の適用に伴う評価差額	8,133百万円
その他	46百万円	固定資産圧縮積立金	531百万円
繰延税金負債合計	11,011百万円	その他	225百万円
繰延税金資産	△2,575百万円	繰延税金負債合計	12,979百万円
繰延税金負債の純額	8,436百万円	繰延税金資産	△2,940百万円
		繰延税金負債の純額	10,039百万円

前連結会計年度 (平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (平成22年 2 月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.65%		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.73%
	受取配当金等		受取配当金等
	永久に益金に算入されない項目 △20.63%		永久に益金に算入されない項目 △1.53%
	住民税均等割 1.17%		住民税均等割 0.99%
	評価性引当額の増減 29.85%		評価性引当額の増減 △14.00%
	連結上消去した受取配当金 17.98%		持分法による投資損益 △0.73%
	繰越欠損金の控除額 △3.48%		その他 △1.75%
	持分法による投資損益 △4.62%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.40%
	過年度法人税等 3.93%		
	その他 0.22%		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.76%		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成21年 2 月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,887	28,900	6,012
債券	17	18	0
その他	80	80	0
小計	22,985	28,998	6,013
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	11,404	11,211	△192
債券	1,345	1,277	△68
その他	1,501	1,384	△117
小計	14,251	13,872	△378
合計	37,236	42,871	5,634

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,882百万円、時価のある債券について331百万円、時価のある投資信託について74百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成21年 2 月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
12,327	792	△1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	851
マネー・マネージメント・ファンド	2,398
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	329
中期国債ファンド	43
貸付信託の受益証券	88

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	277	882
その他	—	1,197	—	—
合計	—	1,197	296	882

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度(平成22年 2 月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	29,207	40,086	10,878
債券	122	123	1
その他	202	290	88
小計	29,532	40,500	10,967
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,867	4,814	△53
債券	1,127	1,106	△20
その他	0	0	△0
小計	5,995	5,921	△73
合計	35,527	46,421	10,894

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について89百万円、時価のある投資信託について101百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30%以上50%未満の有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(平成22年 2 月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,376	48	△13

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	741
マネー・マネージメント・ファンド	3,017
フリー・ファイナンシャル・ファンド	0
投資事業組合	232
中期国債ファンド	143

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について118百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	18	—
社債	—	—	—	127
その他	—	897	186	—
その他	—	290	—	—
合計	—	1,188	205	127

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社12社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社22社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。	1 採用している退職給付制度の概要 連結財務諸表提出会社及び連結子会社 3 社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社のうち 8 社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を、18社は退職一時金制度を設けております。なお、連結財務諸表提出会社は保有株式の拠出により、退職給付信託を設定しております。
2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 11,332$百万円 ロ 年金資産 $5,085$百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (630百万円)	2 退職給付債務に関する事項 イ 退職給付債務 $\Delta 10,637$百万円 ロ 年金資産 $5,809$百万円 (うち退職給付信託における年金資産) (844百万円)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 6,247$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 $1,197$百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) $\Delta 4,827$百万円 ニ 未認識の数理計算上の差異 911百万円
ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta 5,050$百万円 ヘ 前払年金費用 29百万円	ホ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) $\Delta 3,915$百万円 ヘ 前払年金費用 36百万円
ト 退職給付引当金(ホーヘ) $\Delta 5,079$百万円	ト 退職給付引当金(ホーヘ) $\Delta 3,952$百万円
3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 836百万円 ロ 利息費用 145百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 43$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 128百万円 ホ 臨時に支払った割増退職金 355百万円	3 退職給付費用に関する事項 イ 勤務費用 722百万円 ロ 利息費用 140百万円 ハ 期待運用収益 $\Delta 38$百万円 ニ 数理計算上の差異の費用処理額 149百万円 ホ 過去勤務債務の費用処理額 $\Delta 160$百万円 ヘ 臨時に支払った割増退職金等 75百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) $1,421$百万円	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) 888百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 13年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00% 期待運用収益率 1.25% 数理計算上の差異の処理年数 13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 1,055円08銭	1 株当たり純資産額 1,094円47銭
1 株当たり当期純利益 12円18銭	1 株当たり当期純利益 41円99銭
「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日	当連結会計年度 自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,294	7,876
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,294	7,876
普通株式の期中平均株式数(株)	188,449,854	187,601,357

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 平成21年 2 月28日	当連結会計年度末 平成22年 2 月28日
純資産の部の合計金額(百万円)	219,802	226,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,424	21,616
(うち少数株主持分)	21,424	21,616
普通株式に係る純資産額(百万円)	198,378	204,406
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	188,021,598	186,763,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、デリバティブ取引及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,293	6,295
受取手形	7	—
売掛金	5,811	4,555
リース投資資産	—	6,489
商品	1,074	893
製作品	376	477
仕掛品	2,459	3,087
貯蔵品	147	83
前払費用	661	428
繰延税金資産	934	1,763
現先短期貸付金	7,497	15,497
関係会社短期貸付金	4,140	2,777
その他	1,837	4,815
貸倒引当金	△31	△38
流動資産合計	29,211	47,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	70,349	60,756
構築物（純額）	634	546
機械及び装置（純額）	1,017	766
工具、器具及び備品（純額）	552	486
土地	19,784	20,345
建設仮勘定	258	2,086
有形固定資産合計	92,596	84,988
無形固定資産		
借地権	934	925
その他	1,009	1,261
無形固定資産合計	1,944	2,186
投資その他の資産		
投資有価証券	38,423	41,955
関係会社株式	31,842	31,000
出資金	16	16
長期貸付金	773	662
関係会社長期貸付金	18,926	13,340
破産更生債権等	147	169
長期前払費用	109	103
繰延税金資産	185	—
差入保証金	1,563	1,537
その他	1,354	940
貸倒引当金	△774	△451
投資その他の資産合計	92,568	89,273
固定資産合計	187,109	176,449
資産合計	216,321	223,576

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,158	3,229
関係会社短期借入金	17,038	15,416
1年内返済予定の長期借入金	640	149
1年内返済予定の関係会社長期借入金	11,665	1,424
未払金	2,184	2,360
未払費用	4,071	2,958
未払法人税等	192	—
前受金	1,823	1,767
預り金	275	193
従業員預り金	1,134	1,122
賞与引当金	250	268
アスベスト対策工事引当金	34	—
固定資産撤去損失引当金	—	3,522
PCB処理引当金	—	23
その他	2,037	1,850
流動負債合計	45,505	34,286
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	149	—
関係会社長期借入金	4,719	13,645
繰延税金負債	—	1,632
退職給付引当金	2,364	1,465
PCB処理引当金	—	47
未払役員退職慰労金	1,015	406
長期預り保証金	16,076	14,649
その他	—	30
固定負債合計	34,325	41,876
負債合計	79,830	76,163

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 2 月28日)	当事業年度 (平成22年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金	10,603	10,603
その他資本剰余金	91	23
資本剰余金合計	10,695	10,626
利益剰余金		
利益準備金	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
建物圧縮積立金	61	60
別途積立金	95,465	100,465
繰越利益剰余金	15,532	19,530
利益剰余金合計	113,891	122,887
自己株式	△1,128	△2,998
株主資本合計	133,813	140,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,676	6,541
評価・換算差額等合計	2,676	6,541
純資産合計	136,490	147,412
負債純資産合計	216,321	223,576

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
営業収入		
映画製作配給収入	48,025	39,086
演劇興行収入	12,324	11,142
映像制作収入	2,047	2,091
映像事業収入	15,135	12,723
不動産賃貸収入	20,645	19,830
その他	240	133
営業収入合計	98,419	85,008
営業原価		
映画製作配給費用	27,084	20,398
演劇興行費用	6,952	6,415
映像制作費用	2,014	1,592
映像事業費用	10,826	10,053
不動産賃貸費用	11,407	10,953
営業原価合計	58,285	49,414
売上総利益	40,134	35,594
販売費及び一般管理費		
プリント費	4	—
広告宣伝費	12,065	12,472
業務委託費	1,022	979
貸倒引当金繰入額	39	192
給料及び手当	3,179	3,280
賞与引当金繰入額	250	268
退職給付費用	543	335
租税公課	424	414
借地借家料	400	348
減価償却費	1,039	838
その他	5,811	5,534
販売費及び一般管理費合計	24,781	24,664
営業利益	15,353	10,929
営業外収益		
受取利息	351	265
有価証券利息	53	10
受取配当金	5,460	4,798
その他	70	50
営業外収益合計	5,935	5,124
営業外費用		
支払利息	274	220
社債利息	130	111
投資事業組合運用損	98	74
為替差損	26	29
その他	35	10
営業外費用合計	566	445
経常利益	20,722	15,609

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	209
投資有価証券売却益	626	—
抱合せ株式消滅差益	—	2,211
貸倒引当金戻入額	535	24
特別利益合計	1,161	2,446
特別損失		
固定資産除却損	31	66
固定資産取壊費用	289	353
投資有価証券評価損	12,508	266
立退補償金	115	1,081
たな卸資産評価損	1,492	—
固定資産臨時償却費	309	111
固定資産撤去損失引当金繰入額	—	3,466
その他	26	76
特別損失合計	14,773	5,421
税引前当期純利益	7,110	12,633
法人税、住民税及び事業税	3,960	294
法人税等調整額	△571	△424
法人税等合計	3,388	△130
当期純利益	3,721	12,763

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,355	10,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,355	10,355
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,603	10,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,603	10,603
その他資本剰余金		
前期末残高	91	91
当期変動額		
合併による増減額	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	91	23
資本剰余金合計		
前期末残高	10,695	10,695
当期変動額		
合併による増減額	—	△68
当期変動額合計	—	△68
当期末残高	10,695	10,626
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,588	2,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,588	2,588
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	243	243
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	243	243
建物圧縮積立金		
前期末残高	63	61
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	61	60

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
別途積立金		
前期末残高	90,465	95,465
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	95,465	100,465
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,533	15,532
当期変動額		
別途積立金の積立	△5,000	△5,000
剰余金の配当	△4,723	△3,767
建物圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	3,721	12,763
当期変動額合計	△6,001	3,997
当期末残高	15,532	19,530
利益剰余金合計		
前期末残高	114,893	113,891
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△4,723	△3,767
建物圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	3,721	12,763
当期変動額合計	△1,002	8,996
当期末残高	113,891	122,887
自己株式		
前期末残高	△73	△1,128
当期変動額		
自己株式の取得	△1,055	△2,190
合併による増減額	—	320
当期変動額合計	△1,055	△1,870
当期末残高	△1,128	△2,998
株主資本合計		
前期末残高	135,871	133,813
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	3,721	12,763
自己株式の取得	△1,055	△2,190
合併による増減額	—	252
当期変動額合計	△2,057	7,057
当期末残高	133,813	140,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,887	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,211	3,864
当期変動額合計	△5,211	3,864
当期末残高	2,676	6,541
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,887	2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,211	3,864
当期変動額合計	△5,211	3,864
当期末残高	2,676	6,541
純資産合計		
前期末残高	143,759	136,490
当期変動額		
剰余金の配当	△4,723	△3,767
当期純利益	3,721	12,763
自己株式の取得	△1,055	△2,190
合併による増減額	—	252
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,211	3,864
当期変動額合計	△7,269	10,922
当期末残高	136,490	147,412

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

- | | | |
|--------------|---------|--|
| (1) 退任予定取締役 | 村 上 主 税 | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"><p>現 取締役
TOHOシネマズ株式会社
代表取締役社長</p><p>平成22年5月10日付で
TOHOシネマズ株式会社
代表取締役社長を辞任予定。
同社代表取締役社長には同日付
で当社専務取締役中川 敬氏が
就任予定。</p></div> |
| (2) 新任監査役候補者 | 村 上 主 税 | (現 取締役) |
| (3) 辞任予定監査役 | 三 屋 秀 明 | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"><p>現 常勤監査役</p><p>健康上の理由による</p></div> |
| (4) 補欠監査役候補者 | 小 林 節 | <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; display: inline-block;"><p>現 株式会社パレスホテル
代表取締役社長</p></div> |

〈以上平成22年5月27日予定〉

以 上